

一般質問

町政を問う 12月定例会

6議員が質問に登壇！

- | | | |
|------------|------------|-------------|
| 1. 豊瀬 和久議員 | 2. 山部 良二議員 | 3. 山本 富二夫議員 |
| 4. 荒木 俊彦議員 | 5. 佐藤 真二議員 | 6. 永田 和彦議員 |



大津町のさまざまな課題等について、議員が町に考えを問うのが一般質問です。議員は政策提言も含めて、質問することができます。ここでは、質問した議員ごとに一項目を要約してお知らせいたします。また、一般質問の記事に関しましては、会議録の内容に基づき作成したものを掲載しています。

Q 離乳食を避難所で提供できるよう備蓄が重要

A 液体ミルク同様に子育て検診センターに備蓄する



豊瀬 和久議員



アレルギーに配慮した離乳食

Q 熊本地震の時に避難所で、1歳前後の子どもの食べ物の確保が困難な状況があったことを教訓として、町内企業が非常食にもなる離乳食を開発された。

米粉を原料としておりグルテンフリーでアレルギーにも配慮した安全・安心な離乳食である。

このような非常用の離乳食を災害時などに避難所で提供できるよう備蓄しておくことが重要ではないか。

A 液体ミルク同様に災害時の食料として子育て検診センターに常備するとともに、子育て世代の防災意識の向上にも繋がっていききたい。（町長）

A いつ起こるかかわからない災害の備えとして乳幼児用の離乳食を備蓄する必要がある。

平常時においては液体ミルクと同様に乳幼児検診などで防災意識の向上を含めた活用をしながら確保と入れ替えを行っていく。（総務部長）

その他の質問

- ・ コロナ禍における子ども医療費助成
- ・ 行政手続きにおける押印廃止と書面の簡素化
- ・ 暗所視支援眼鏡の日常生活用具への追加

Q 子育て支援日本一のまちづくりを目指すべき!

A 子育て支援策の取り組みを検証し充実を推進する



山部 良二議員



子ども医療費負担減

その他の質問

・地域公共交通網形成計画について

Q 国交省政策研究所の調査で2040年には1800の自治体のうち、896が消滅の恐れがあるという衝撃的なデータが出ている。これから人口減少やコロナ禍の地方経済の悪化を克服するためには、子ども医療費無償化など子育て支援に特化することが重要で、子育て支援に投資を行えば、人口の増加・賑わい創出・財源が生まれ、

A 子育て支援以外の政策にもつながると思うがどうか。

A 子育て支援に特化し、それが人口増加につながり財源確保により好循環を見出している自治体もある。人口増を受け入れるための土地利用、インフラ整備、財政計画等、まちづくりの観点からも中長期的に考えていく必要がある。

(教育部長)

Q 今後継者がいない農家をどうする

A 担い手の育成を図ることが一番重要だ



山本 富二夫議員

農業者数等(農林業センサスデータ) 令和2年10月 現在

年度	①総農家数(②+③)	②自給的農家
イ. 2015	652	192
ロ. 2020	599	169
増減(イーロ)	▲53	▲23
年度	③販売農家(④+⑤+⑥)	④専業農家
イ. 2015	460	242
ロ. 2020	430	228
増減(イーロ)	▲30	▲14
年度	⑤第1種兼業農家	⑥第2種兼業農家
イ. 2015	55	163
ロ. 2020	52	150
増減(イーロ)	▲3	▲13

2020年は速報値の為、変更になる可能性があります。

その他の質問

・テレワークの為の受け入れ態勢整備を

新規就農者(担い手)の不足対策は

Q 特に後継者がいない農家の跡取りを今から真剣に考える時期に来ている。

A 後継者のいない農家と町は独自の視点で考え、農家協力隊の創設をし、担い手問題の対策を講じる時期ではないか。

A 町は、規模拡大し、効率的な農業をするために基盤整備や農地集積などを推進するとともに、担い手の育成を図ることが一番重要だと考えている。

(町長)

A 農家協力隊の創設については、後継者の確保につなげられるかなど、今後、調査・研究をしていく。

(経済部長)

A 優良農地を維持するために、認定農業者や農地中間管理機構を中心に担い手への集積を図っているが、新規就農者・担い手の確保までには至っていない。

今後、農業委員会としてどのような支援、活動ができるか協議していく。

(農業委員会局長)

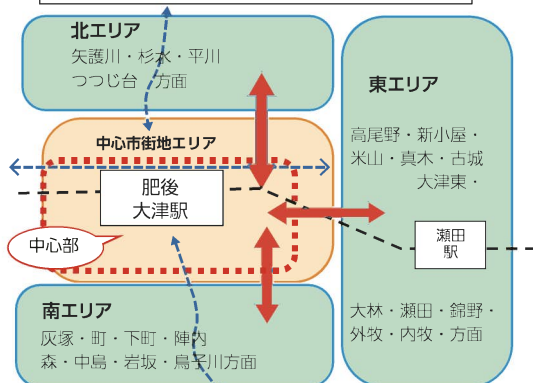
Q 乗合タクシーの充実とセントラル病院への直通改善を

A 来年2月にも直接乗り入れ実現したい



荒木 俊彦議員

大津町の乗合いタクシーの仕組み



乗合いタクシー2019年度実績	町補助	960万円
利用人数	10,139人	利用者負担
料金片道	150円～500円	往路4便
		復路4便

先進地事例 宮城県 東松島市 30分ごとに予約16便
大人300円 小学生100円 免許返納者 100円
栃木県 壬生町 町内300円 三重県 玉城町 バス停方式 無料
県内 荒尾市 市内全域 300円～700円 AI活用予約

その他の質問

- ・新型コロナ関連による失業者への相談体制。
- ・町営住宅の町の都合による引越しへの支援は。

Q 乗合いタクシーが導入され、町の北部・東部・南部から町中心部への往復に大切な交通手段となっているが、町民の方からの要望に応じて更なる充実を求める。

①現在の周辺部エリアからの中心部への往復の予約便数を増やすこと。

②セントラル病院が菊陽町に移転して、病院への直接乗り入れの改善が急がれる。

③中心市街地では公共交通が不便であり、中心部にも乗り合いタクシーが必要ではないか。

A ①タクシーの町中心部へは朝の7時30分から午前中4便、午後には帰り4便で運行している。増便や運行時間帯の変更については、利用者の要望や乗合の状況等を調査しながら改善を進める。

②セントラル病院への直接乗り入れは運輸支局への手続きを経て、来年2月には実現したい。

③中心エリア内での買い物や通院などの移動手段は課題であり、タクシーがよいのか、巡回バスの外出支援のためにも議論を深めたい。

Q 営利企業への土地売却は不適切

A 町民にとっての利益と判断した



佐藤 真二議員

営利企業とは違う！
社会福祉法人にとっての「土地」

社会福祉事業を行う施設の土地

「自己保有」が原則(一部例外あり)
事業存続の基礎として「基本財産」と位置付け

- そのため
- 売却等には
→所轄庁の同意、定款変更等が必要
→売却益は社会福祉事業に活用
 - 清算時には
→他の社会福祉法人や国に保有させる

つまり

将来にわたって公益のために
利用される仕組みになっている

Q 先般の土地売却について。

売却額が低廉だということは、社会福祉法人に對するものだったと前向きにとらえることはできる。しかし、最後になって売却先が法人の親族経営という商事会社になったことについての説明には根拠がない。

社会福祉法人にとっての土地という財産の意味は、営利企業のそれとはまったく異なる。

以前「売買ができなければ、社会福祉事業の運営に支障をきたす」との

答弁があったが、真意は何か。判断の根拠は。

A 「土地の売買ができないとなると、いわゆる経営の安定という観点から見ても、土地の売買ができないには、そういった観点から福祉事業を進めて行く上で、運営に支障をきたすことになるというところで、お答えを私のほうでしたところ。」

(答弁のまま)

最終的には庁議で決めた。町民にとってどうなのかという視点で判断した。(総務部長)

Q 非営利の法人向けの売却が営利にすり替わったのは売却にいたるプロセスに町の瑕疵があったからだ。町民にとっての利益とは言えないと指摘する。(答弁は求めず)

Q デジタルデバインドと情報難民

A 高齢者、障がい者や社会的弱者のための対策が必要である



永田 和彦議員

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



Q いろんな所でデジタル化が進み便利になったと全ての人が感じるだろうか。

情報技術（ＩＴ）を使いこなせる者と使いこなせない者との間に生じる機会の格差、個人間の格差が生じているのも事実である。

この困難を認識し町政を進めなければ住みよい町にはならない。

豊かな街とは若いも若きも情報を共有し、困っている方がいれば手を差し伸べるのが当たり前前にできる地域である。

A 未来社会の姿として提唱される「Society 5.0」は、ＩＯＴですべての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで課題や困難を克服すると提唱をされているところである。

2030年を年限とする国際目標、SDGsでは、「誰一人取り残さない」「持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現」を目標にしており、高齢者、障がい者や社会的弱者になりがちな人々を対象として一体的に取り組む機運が高まっている、そのための対策は必要である。

その他の質問

・ 一歩先行く自治体とは

(町長)

経済建設委員会 意見交換会

町認定農業者協議会との 意見交換会(11月27日)



意見交換会の様子

Q 大津町の農業の状況や要望などについての意見交換会

Q 農家戸数は半減し、経営耕地面積は一割減の中、もっと増やしたいと思うが、人がいないし、機械も高額になって難しい、補助金などの支援があれば頑張れる。

(認定農家)

A 国、県の補助を活用出来るよう引き続き取り組みを行う。

Q からいもの基腐病を危惧している。町で対策本部を立ち上げてもらいたい。

A からいも生産者に対し、消毒が大切と説明会を行うとともに対策費を次の補正予算で計上する予定。

出席者	出席者数
認定農家	6名
経済建設委員	5名
議長	
町執行部	5名